

岡部恒司 仙台市議会 活動レポート

平成24年 第2回定例会報告

発行人/岡部恒司
〒981-0933
仙台市青葉区柏木 2-4-16-501
電話 022-271-1770



日頃よりご支援、仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。

今回の仙台市議会レポートは、平成24年第2回定例会(6月7日から22日に開会)の報告です。

今議会は復興公営住宅整備費を含む約512億7900万円を増額する2012年度一般会計補正予算案など17議案を可決しました。

補正予算は、復興公営住宅の用地取得に約39億7200万円、市営住宅の建て替えに約38億8000万円を計上、宮城野区田子西地区に整備する省エネ型「エコモデルタウン」に約24億2000万円を配分しました。

本会議では、津波浸水区域への宅地かさ上げ等への補助と、後期高齢者医療制度の減免期間延長を国に求める意見書も全会一致で可決し閉会しました。

このレポートでは第2回定例会での所属会派「復興仙台」の代表質疑の質問と答弁を要約した一部を掲載しております。是非皆様のご意見も賜りたいと存じます。

今後ともご支援ご指導よろしくお願いいたします。

市政運営の所信と復興への展望(7/15)

質問 奥山市政は任期一年を残すところとなり、この期間を総仕上げとして震災復興の本格的かつ迅速な取組みに期待する。大震災・大津波に被災した困難な状況下において本市の復興を担うリーダーにこれからの一年間の市政運営の所信を伺う。

答 復興元年と位置づけた平成24年度は、震災復興計画の本格的な推進に向け、百万人の復興という最重要のプロジェクトをさらに加速していくと認識している。中でも被災された皆さまの住まいと暮らしを再建する「新たなふるさとづくり」については、将来に向けた道筋をしっかりと見通すことができるようスピード感を大切にしながら取り組みを進めていきたいと考えており、防災集団移転や復興公営住宅の入居募集を年度内に開始するなど、全庁をあげて鋭意事業を推進する決意だ。

その際、忘れてならないことは、被災された方々お一人おひとりの気持ちに寄り添ったきめ細かな対応だ。長年住み慣れた土地を離れるということは大変重い決断であり、皆様の思いをしっかりと共有しながら、事業を進めていきたいと考えている。

復興交付金(7/15)

質問 第二次交付額は大幅増だが、平成25年度分も合算された内容で、今後を見通せば被災地のみを優遇する予算付けは困難だ。内示を受けての復興事業の見通しと進捗について伺う。

復興交付金(7/15) 答 第一次及び第二次の交付金申請においては、本市の復興にむけた基幹的な事業の財源が確保されたほか、今回復興交付金で認められなかった独自支援事業についても交付金の如何に関わらず着実に実施することから、交付金認定の結果によって事業進捗に大きな影響が生じる状況にはない。

復興交付金(7/15) 質問 復興事業の財源確保には、行革推進が更に求められ、新たな取組みについても検討を進めているが、現在の検討状況は如何か。

復興交付金(7/15) 答 東日本大震災が発生したことにより、現行のプランとは著しく環境が変わっており、変化に対応した新たな取組みが必要となっている。現在、プランの項目の検証や、震災経験を踏まえた人材育成の強化、新たな発意による収入の確保などについて検討しているところだ。

復興交付金(7/15) 質問 復興事業の財源確保には、行革推進が更に求められ、新たな取組みについても検討を進めているが、現在の検討状況は如何か。

復興交付金(7/15) 答 東日本大震災が発生したことにより、現行のプランとは著しく環境が変わっており、変化に対応した新たな取組みが必要となっている。現在、プランの項目の検証や、震災経験を踏まえた人材育成の強化、新たな発意による収入の確保などについて検討しているところだ。

仙台国際ハーフマラソン大会(7/15)

質問 第22回仙台国際ハーフマラソン大会は成功裡に幕を閉じた。単なるスポーツイベントとしてだけでなく、様々な分野と連携し、新たな魅力の一つとして発展する可能性を秘めている。同規模の継続開催を期待すると同時に、魅力が増す取組みを期待するが、今大会についての所見を伺う。

答 今大会は、国内最高峰のハーフマラソン大会を目指し、仙台の街の賑わいや地域経済への貢献、復興元年にかける姿を全国に発信することなどをテーマに開催した。



初めての規模な大会であったが、多くの関係の方々から支えられ円滑に運営できたと考えている。来年度は「仙台・宮城デザインেশョンキャンペーン」期間と重なることから、観光や経済分野と連携した関連企画の充実を図り、より魅力ある大会となるよう取り組んでいく。

行革推進(7/15)

質問 復興事業の財源確保には、行革推進が更に求められ、新たな取組みについても検討を進めているが、現在の検討状況は如何か。

答 東日本大震災が発生したことにより、現行のプランとは著しく環境が変わっており、変化に対応した新たな取組みが必要となっている。現在、プランの項目の検証や、震災経験を踏まえた人材育成の強化、新たな発意による収入の確保などについて検討しているところだ。

組む事が求められる。検討している事業があるのか、具体的な取組み方針は。

答 今後においても、老朽化した学校給食センターの移転建築の際にPFI手法の導入の可能性調査を行うこととしており、引き続き民間と連携・協力した事業推進に努めていく。

地方分権と税財源移譲について

質問 地方分権推進には、権限移譲と同時に税財源移譲が前提だ。地方分権を具体化する税財源の確保をどう整理するのか。財源論についても具体的なビジョンを示し、開かれた議論を進める事が期待されているが、如何か。

答 権限の移譲に対応した財源の確保は必要不可欠であり、地方分権にあたっての前提かつ根幹であると認識している。地方交付税のような財政調整機能は引き続き存続させながらも、広く行政サービスを提供する担うべき基礎自治体として、権限に見合うより多くの税源が移譲されることが、受益と負担の関係の明確化という観点からも望ましいと考えている。(裏面に続く)

郵便はがき

9810933

岡部恒司 行

仙台市議員

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

投函される場合は、恐れ入りますが、50円切手を貼付してご投函お願いします。

お名前	様
ご住所	

※是非ご記入ください。

自助力向上について

震災避難所運営マニュアルや災害時要援護者情報登録制度は、災害時の共助に相当する。行政としての公助に限界がある中、共助の基礎として自助力向上の機会を増やし、促すべきと思うが如何か。

「自助」は「共助」や「公助」のみならず、すべての防災・減災の基礎になるものと認識している。何よりも市民の皆様の自助への取組みが、共助を支える基礎となるなどの内容を追加し、啓発の場面、例えば学校教育や地域での自主防災活動において、必要性的機会を増やすなど「自助」の向上に努めていきたい。

質問 静岡県は、人材育成の手段として防災に関する多様な認証制度を用意し、地域防災を担う人材育成と自助力を向上させる取組みを進めている。本市でも地域で実際に活躍する人づくりを行う必要があると思うが如何か。

答弁 本市では、自主防災組織等で活動される方々に対し、参加型の訓練ゲームや防災マップ作成などの支援を行ってきた。更なる自助力の向上から、今年度から地域防災リーダーの養成をしていくこととしている。実効性を確認するとともに、資格のあり方や防災の人づくりなどについてもさまざま検討していきたいと考えている。

エコモデルタウン事業について

質問 福島原発事故の影響から原子力に頼らない電力供給への期待が高まり、エコモデルタウン等に対する需要は今後伸びると予想される。地元経済活性化に繋がるよう地元企業参画を促すことが重要だと思いが如何か。

答弁 地域経済活性化のためには、地元企業の参画が極めて重要だと認識している。本市としては、プログラム開発やシステム運用、設備工事等の分野において可能な限り地元

企業が参画できるような仕組みを検討していきたい。

質問 エコモデルタウン事業成功のためには、全庁的に取り組む体制づくりが求められる。庁内でどんな協力体制を構築するのか、今後の取り組み方針は。

答弁 エコモデルタウンを推進するには、まちづくりや環境など、複数の要素が複雑に関係することから、関係部局の連携は欠かせない。今後、事業が具体化する中で、関係部局間の意思疎通を密にしなから、実現に向けた取組みを進めていきたい。

中小企業支援について

質問 被災企業が設備投資する場合、二重ローン問題に直面する。信用保証協会等がもつ求償権を買取ることで債務を軽減し、再生を図るが実際にはハードルが高い。現在、宮城県産業復興相談センターにどの程度相談があり、買取りまで決定した件数はどれほどか。またこの現状をどのように見ているのか。

答弁 昨年11月の開所以来5月25日現在で469件あり、そのうち買取り決定が5件となっている。地域企業が本格的に再生するには、一時的な財務内容の改善だけではなく、運転資金の確保、再投資の準備など長期的なサポートが必要であることから、引き続き、金融機関への預託金や信用保証制度に基づいた制度融資を活用し、融資しやすい環境づくりに努めていく。

質問 被災した中小企業の販路拡大には、「東北復興ビジネスマッチングセンター」が支援を行うとあるが、どんな活動により、販路拡大に繋げるのか、その仕組み作りとは。

答弁 東北復興ビジネスマッチングセンターは、仙台や被災三県を中心とした東北各地の商材やサービスを首都圏等全国に売り込むもので、5名程度の民間出身者を配置する予定だ。神戸市、北九州市など

の4都市の産業支援機構の協力をいただき、買い手となる企業を発掘することで、商談の成功率があがるようにな仕組みづくりをしている。

質問 域内の商品・サービスの内需拡大が、東北の中小企業の持続的な復興・再生に不可欠だ。特に、国分町等は復興バブルとされているが、この賑わいを域内の経済成長へと定着させ、波及させていくのか。今後、魅力ある企画やプログラムを検討しているのか。

答弁 中心部商店街の活性化を目的に「仙台なびつく」に続き「東北ろっくんパーク」を開設したところで、東北の食・物産・観光の魅力を感じていただき、物産振興や観光誘客を図ってきたい。また、国分町では地域活性化イベントの売上の一部を被災地に寄付する取組みや、被災地の食料を積極的に利用した健康メニューの開発などが検討されており、資金面も含め、こうした動きを支援する。

復興需要に頼らない地域経済形成に向けた取組みについて

質問 地域経済活動調査による経済概況は回復基調で、建設業が他業種を牽引し、公共事業により活況をもたらしている。とあるが、ミスマッチが見られ、観光客の入込み数等は、震災前より2割程度落ち込み、以前並みに雇用を安定させ、復興需要に頼らない足腰の強い地域経済を形成し、地域に根づく企業誘致や産業育成を目指す事が求められるが如何か。

答弁 復興需要を追い風に回復の度合いを速めているが、業種間において違いが生じるなど、二極化する恐れがある。現在の復興需要に依存した状況から、真に自立した地域経済への転換が不可欠であることから、本市企業の「事業拡大」を第一の柱に据え、競争の強化や販路拡大、さらには、

起業者への支援等を重点的に実施することとした。また、特区制度を十分活用し、都市型産業の企業誘致も進め、事務系の雇用増加も図り、新産業の創出に取り組み、バランスのとれた地域経済を実現していきたい。

食と農のフロンティア特区について

質問 東部地域復興には、農業者の暮らしを再生し、雇用確保の為、農業の生業再建が重要だ。「農と食のフロンティア特区」の狙いと生業再建との関連について如何か。

答弁 農業法人の新たな設立など経営基盤の強化を図り、農業者が自ら加工・流通・販売を手がける6次産業化や関連事業者との連携による地場農産物を使った新たな商品開発の推進などを狙いとするものだ。これまで以上に豊かで活力ある農業を実現し、被災された農家の方々の一日も早い生業再建に寄与し、地域経済を動かす原動力の一つとしていきたい。

質問 東部地域にとどまらず、西部地域の農地も含め、仙台という大消費地を背景に、市中心部との連携を図った6次産業化を図る必要があるが、如何か。

答弁 6次産業化は収益性の高い農業経営を実現するための重要な手法の一つであり、市全域で積極的に取り組むべきである。関係企業や市中心部の商店街等との連携を強め、消費者ニーズを捉えた商品開発や農産物の加工など、農業の6次産業化に向けた取組みを推進していく。

質問 3年以内の地域内処理を完

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

Form area for submitting opinions and suggestions to the city government.

みなさんの声をお聞かせください!

右記のハガキに、市政に関するご意見・地域のお困り事ご意見などを記入し切り取って、表面に50円切手を貼付し投函ください。皆さんと一緒に良い仙台を目指して、地域の声を市政に反響させてまいります。どうかよろしく願いいたします。

ホームページ開設しました!

http://okabekoji-sendai.jimusho.jp/

ホームページからのご意見を投稿することができます。一度ご覧ください。



仙台市議会議員 岡部恒司

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786